「介護現場の負担軽減策を」

自民党提言　物価高騰による〝経営圧迫〟訴え

自由民主党政務調査会は3月15日、物価対策への追加対策に向けた提言を岸田文雄首相に提出。介護関係の業界団体による働きかけを受けて、提言では医療介護領域にも言及がなされた。

具体的には、「エネルギー価格高騰への対応」として国民・事業者の負担軽減策を求める文言の中で「対策の具現化に際しては、学校や医療・介護・保育施設をはじめ（中略）負担軽減策がきめ細かく行き渡るよう十分留意すること」と医療・介護現場に関する言及が盛り込まれた。

本件についてはこれまで、全国介護事業者連盟、全国老人保健施設連盟、全国老人福祉施設協議会、介護人材政策研究会など介護関係7団体が連名で、「自由民主党・介護福祉議員連盟」（麻生太郎会長、大家敏志事務局長）及び「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」（末松信介会長、大家事務局長）に対し、追加経済対策における介護分野への更なる支援を求める要望書を提出。これを受けた両議連が3月13日、関係団体を同行させ萩生田光一政務調査会長へ申入れを行ったもの。

介護関連7団体が要望

▲萩生田光一政務調査会長へ申入れを行った

現在、介護報酬に基づき運営される介護サービス事業では、物価高騰によるコスト増をサービス価格に転嫁できず、著しく経営が圧迫されている。昨年9月に創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」による支援はなされているが、これを上回る電気料金などの上昇や、自治体ごとの対応にばらつきがあるといった理由から、十分な支援がなされているとは言えないのが実情だ。

今後、当該交付金の拡充など更なる支援を盛り込み、その実現を図ることが求められる。